

フランスで
ビジネスを



フランスは 投資プロジェクトを成功に導く 環境を提供

2014年、1014件の対仏投資プロジェクト、26535人の雇用を創出。

- ▶ 製造業の投資受け入れで欧州第1位 (E&Y 2014);
- ▶ 対仏投資企業2万社、200万人超の雇用創出 (INSEE: 仏国立統計経済研究所、2012);
- ▶ フランスの輸出の30%以上は外国企業によるもの
- ▶ 外国人留学生の受け入れ世界第3位 (フランス留学局、2014)

競争力ある事業コスト: 2014年KPMG調査、フランスは10カ国中5位

- ▶ 電気の品質、利用しやすさは、世界第1位 (KPMG、Institut Choiseul、2015);
- ▶ マルセイユやリヨンの事業所賃貸料は、フランクフルト、アムステルダム、マドリッドより低コスト。パリの賃料はロンドンのウエストエンドを下回る (Cushman & Wakefield、2014)

欧州中心にある世界第6位の経済国

- ▶ フランス: 欧州第2位の市場、人口6500万人 (Eurostat、2014);
- ▶ フランスの人口、2045年にはドイツを凌ぎ、7300万人に達する見通し (OFCE、2012)
- ▶ 道路網は欧州第1位 (出典: Eurostat、2014);
- ▶ マルセイユ港は重量トン数でフランス第1位、地中海第1位

ダイナミックな経済と魅力的な環境

- ▶ 出生率は欧州第2位 (Eurostat 2014);
- ▶ 観光客受け入れで世界第1位 (出典: OMT、2014)

1位

インフラの質
(出典: KPMG、2014)

19件

週平均
投資プロジェクト決定数
(2014)



100%

2020年には
フランス全域が
超高速ブロードバンド化

投資プロジェクトを促進する 魅力的な環境

研究者の質の高さ、優秀な人材、研究に適した環境が投資企業をひきつけている。今日、フランス研究開発支出の約30%は外国企業によるもの。

- ▶ 研究開発事業への税優遇措置では欧州第1位 (KPMG, 2014);
- ▶ 国際特許は、欧州第2位、世界第6位 (OMPI, 2013);

フランスの優れた教育制度:ドイツ、イタリア、スペインなど近隣諸国に比べ、より多くの投資 (GDPの6%)

- ▶ 高度な研究資格に繋がる修士課程の学生数はEU第3位 (Eurostat 2014);
- ▶ 世界のビジネススクール70校のうちフランスの学校18校が占める。うち2校 (HECおよび ESSEC)がトップ3にランクイン。フランスは欧州第1位。(Masters in Management, Financial Times, 2014)

時間当たりの労働の生産性においては、ドイツ、英国を凌いで世界第6位 (Conference Board, 2014) フランスの人件費 (雇用あたりの平均) は、日本、米国、ドイツより低い (Choix concurrentiels, KPMG, 2014)

一方、フランスの週間労働時間は、欧州平均と同等

フランス国際企業インターシッププログラム(V.I.E) : 企業の国際発展と、若手人材 (28歳未満) に海外職業研修のチャンスを与える、フランスの人材制度。フランス法人格を持つあらゆる企業が利用可能 (仏現地法人を通じて日本本社への派遣も可)。

- ▶ 様々な分野の高度な専門性、高い言語能力 (英語、日本語を含む) を持つ優秀な若手人材の登録が豊富
- ▶ 派遣期間は、6~24ヶ月 (その間1回のみ更新可能) (<http://www.ubifrance.fr/formule-vie/vie-en-bref.html>)
- ▶ サントリーホールディングス、大和リース、日産、味の素、富士電機、クボタ、豊田通商が本制度を採用



1位

起業数は
欧州第1位
(EUROSTAT, 2014)



世界のトップ500
企業のうち

31社が

フランス企業
(Fortune Global 500, 2014)

投資プロジェクトを成功に導く

効果的でニーズに応じた支援

フランスの研究開発税額控除は、欧州で最も優れた税優遇措置: 上限1億ユーロまでの研究開発費用の30%を税控除(1億ユーロを超えた分に対しては5%の税控除)。2013年以降、中小企業のイノベーション関連費用への適用もみとめられるようになった。

- ▶ 2014年、研究開発分野で、外国企業による72件の投資案件が成立(貿易投資庁 対仏直接投資結果2014)

競争力強化・雇用促進税額控除(CICE)の導入により、法定最低賃金(SMIC)の2.5倍あるいはそれ未満の賃金総額の6%が税控除される。

「責任・連帯」協定により、事務手続を簡素化、人件費を削減。

- ▶ 2016年には、人件費300億ユーロ削減の見込み
- ▶ 2017年からの法人税引き下げにより、2020年には税率28%に達する見通し

企業の行政手続きはデジタル化により大幅に軽減

- ▶ フランスは、行政のデジタル化に関して欧州1位、世界4位。(電子政府に関する調査、UN, 2014);
- ▶ フランスはG20で最も起業が容易: たった5件の行政手続、わずか7日間で起業可能。G20他諸国では平均7,6件の行政手続、22日を要する。(魅力のパロメータ、EY, 2014)



300
億€

労務費削減



200
億€

企業の税優遇措置への
支出(年間)

420
億€

仏公的投資銀行から
中小・中堅企業へ
融資



未来のための
投資プログラム
(PIA)では

470
億€

が戦略的事業
分野に充当
されている

フランスでの雇用数(2013年)、日系進出企業 トップ5社

企業名	産業分野	雇用数
株式会社リコー	電気・電子・情報処理関連機器	4137
NTN株式会社	自動車・部品製造 機械、機械設備	3808
トヨタ自動車株式会社	自動車・部品製造	3798
株式会社ジェイテクト	自動車・部品製造	3576
住友ゴム工業株式会社	自動車・部品製造	3300

フランスを選択した日系企業例(2014年)

株式会社ファーストリテイリング:

パリに開設したユニクロ2店舗の業績が好調で、あらたにパリ、イルドフランス、マルセイユ、ストラスブールに4店舗を開設。167人の新規雇用創出。

南海プライウッド株式会社:

香川県高松市本社の建材メーカー。経営難に陥っていたラビエール(アキテーヌ地域圏)のROLPIN社の合板事業を買収、116人の雇用を維持。

東レ株式会社:

ラック(アキテーヌ地域圏)に、日、米につづく3拠点目となる炭素繊維の原糸(プリカーサ)の生産設備(約16万m²)を新設。同地域にテクニカルセンターも設置。

ヒューマンホールディングス株式会社:

教育、専門スタッフ育成、リクルートを展開。傘下のヒューマンアカデミー株式会社は、アングレーム(ポワトゥ・シャラント地域圏)に、欧州初となる専門学校を設立、漫画家、アニメーション、ゲーム開発の養成コースを開設する。

日本の対仏投資

➡ **アジアの対仏投資国として第1位。**

➡ 2014年、58件にのぼる対仏投資プロジェクトを実現、**対仏投資国5位**。1437人の雇用を創出。

➡ フランスでは現在、**日本企業 450社超が 71,500人を雇用**、およそ700拠点を構えている。

➡ 産業分布をみると、34%が自動車関連、次いで20%が電子工学、11%が農業・食品関連。

フランス貿易投資庁- ビジネスフランス

フランス経済の国際化を促進する国の機関。フランス企業の国際展開と貿易振興、また外国企業のフランス進出を支援する。

フランスの経済国としてのイメージ向上、特に地方や企業の魅力を伝える広報活動を推進し、フランス国際企業インターナショナル・プログラム (V.I.E) の発展も担う。

2015年1月1日、対仏投資庁 (AFII) とフランス企業振興機構 (ユビフランス) の統合により「フランス貿易投資庁-ビジネスフランス」が発足した。世界70カ国に在外事務所を構え、1500人のスタッフが、国際的な官民ネットワークのもと活動し、企業へのサービスを提供している。

年間
➔ **550**
件を超える海外企業の
フランス視察を手配。

年間
➔ **1500**
件を超える、
地域圏からの
オファーを
海外企業に提供。

年間
➔ **5000**
件もの企業訪問を実施。

フランス進出企業への継続的な支援の一環として、毎年、フランス貿易投資庁-ビジネスフランスでは、日本、中国、韓国、ロシア、ブラジル、インドなど出身国別に、「対仏投資企業クラブ」と題したセミナーを在仏外国企業向けに開催しています。

「対仏投資日系企業クラブ」について

創設：2009年

開催実績：6回

規模：120人超

開催時期：年に1回
(9月/10月頃)

言語：フランス語・日本語

パートナー：在仏日本商工会議所、在フランス日本
国大使館、ジェトロ・パリ事務所



フランス貿易投資庁 - ビジネスフランス (日本事務所)
在日フランス大使館
〒106-8514 東京都港区南麻布4-11-44
Tel: +81 (0)3 5798 6140
japan@businessfrance.fr